

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国連続増配成長株オープン（3ヵ月決算型）」（愛称 女神さま・オープン（3ヵ月決算型））」は、このたび、第12期の決算を行いました。

当ファンドは、米国連続増配成長株マザーファンドを通じて、長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第12期末(2019年3月26日)

基準価額	9,274円
純資産総額	2,165百万円
第11期～第12期	
騰落率	△7.4%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

米国連続増配成長株オープン (3ヵ月決算型) (愛称 女神さま・オープン(3ヵ月決算型))

追加型投信/海外/株式

作成対象期間：2018年9月27日～2019年3月26日

交付運用報告書

第11期(決算日 2018年12月26日)

第12期(決算日 2019年3月26日)

 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

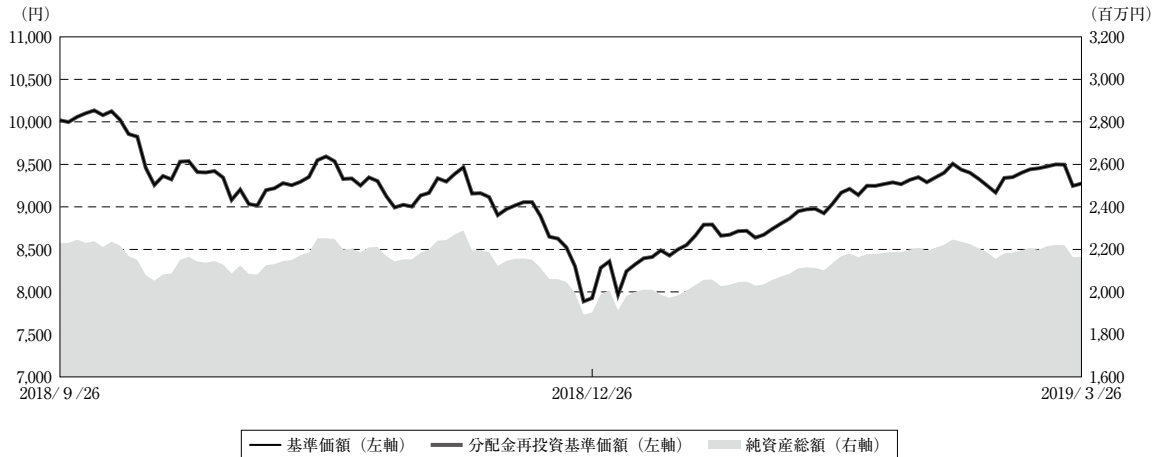
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年9月27日～2019年3月26日）



第11期首：10,019円

第12期末：9,274円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△7.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年9月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「米国連続増配成長株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・5G（第5世代移動通信システム）向け製品の売上が拡大した半導体株が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・同業他社からの部門買収による事業拡大が評価されたヘルスケア機器・サービス株が上昇したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業績見通しの下方修正を発表した銀行株が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・長期金利低下による収益性の悪化が懸念された金融サービス株が下落したことがマイナスに影響しました。
- ・為替市場で米ドルが円に対して下落（円高）したことがマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

（2018年9月27日～2019年3月26日）

項目	第11期～第12期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 71	% 0.777	(a) 信託報酬 = 作成期間中の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(34)	(0.375)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(34)	(0.375)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.156	(b) 売買委託手数料 = 作成期間中の売買委託手数料 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
（株式）	(14)	(0.156)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 作成期間中の有価証券取引税 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.016	(d) その他費用 = 作成期間中のその他費用 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	86	0.950	
作成期間中の平均基準価額は、9,166円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

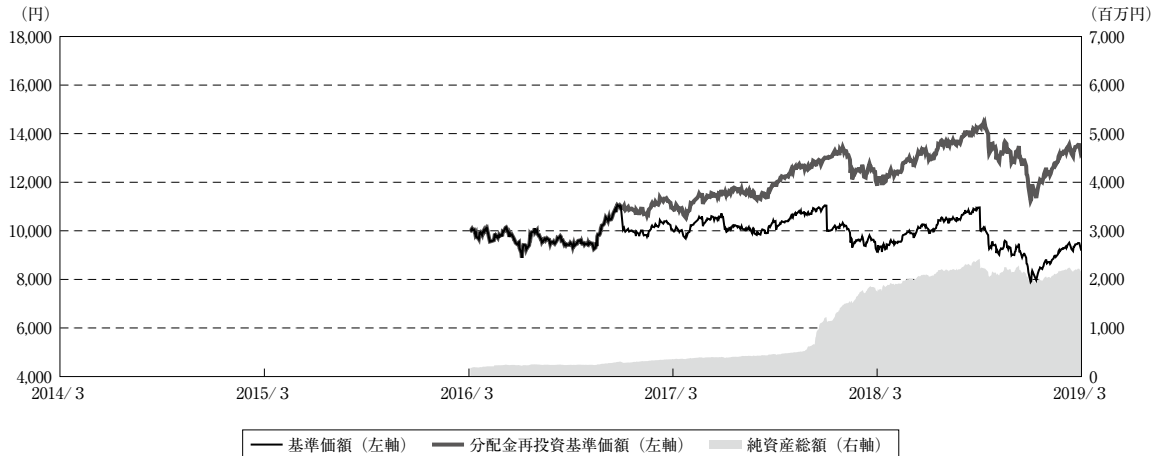
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年3月26日～2019年3月26日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2016年3月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年3月29日 設定日	2017年3月27日 決算日	2018年3月26日 決算日	2019年3月26日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,968	9,114	9,274
期間分配金合計(税引前) (円)	—	900	1,850	950
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.6	9.2	11.4
S & P 500指数(円換算後)騰落率 (%)	—	12.2	5.0	13.5
純資産総額 (百万円)	178	356	1,748	2,165

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年3月27日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) S & P 500指数(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値を為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

（2018年9月27日～2019年3月26日）

米国株式市場は、作成期初から2018年12月下旬にかけては、一部企業の業績に米中貿易摩擦の影響が出てきたことや米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利見通しを維持したことなどが嫌気され下落しました。2019年1月以降は、パウエルFRB議長が今後の金融政策に関して柔軟な姿勢を示したことから投資家心理が改善し、反発する展開となりました。作成期末にかけては、2019年3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、景気に配慮したスタンスが示されたものの、長期金利の低下により長期債と短期債の金利が逆転する逆イールド状態となったことが嫌気され下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年9月27日～2019年3月26日）

<米国連続増配成長株オープン（3ヵ月決算型）（愛称 女神さま・オープン（3ヵ月決算型））>

「米国連続増配成長株マザーファンド」の受益証券の組入比率は、作成期初を除き概ね高位に維持しました。実質株式組入比率は、作成期初を除き概ね90%以上で推移させました。

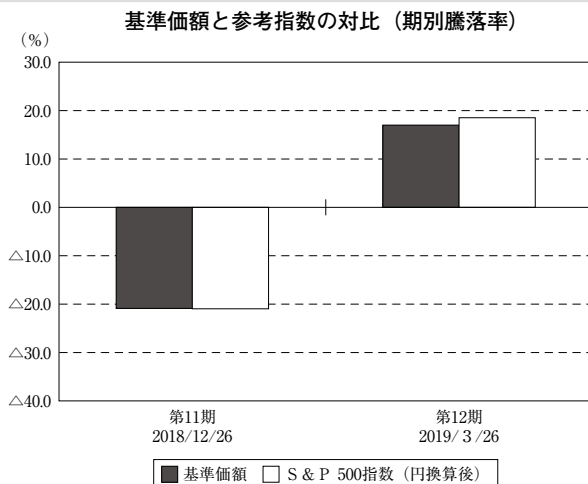
○米国連続増配成長株マザーファンド

運用状況につきましては、高い製品競争力を持つソフトウェア・サービス株や米国の設備投資拡大が利益の成長要因となる資本財株を高位にウェイト付けしました。また、業績見通しが良好なヘルスケア機器・サービス株の買い付けを行いました。一方、原材料価格の上昇による利益率の低下懸念から食品株の一部を売却しました。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年9月27日～2019年3月26日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、S & P 500指数（円換算後）です。

分配金

（2018年9月27日～2019年3月26日）

当ファンドは、年4回、3月、6月、9月および12月の各月の26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

第11期および第12期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万円当たり・税引前）

項目	第11期	第12期
	2018年9月27日～ 2018年12月26日	2018年12月27日～ 2019年3月26日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	— %	— %
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3	36

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

米国株式市場は、米中貿易摩擦の動向や世界経済の先行き不透明感が材料視されることにより、短期的には上値の重い展開になると考えています。一方で、問題解消に向けて米中両国が協議を継続していることに加え、FRBによる金融引き締め の停止により、世界経済の成長期待が高まると考えられることから、中長期的には堅調な動きを予想します。

<米国連続増配成長株オープン（3ヵ月決算型）（愛称 女神さま・オープン（3ヵ月決算型））>

米国連続増配成長株マザーファンドを通じて、長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。米国連続増配成長株マザーファンドの受益証券組入れは高位に維持する方針です。

○米国連続増配成長株マザーファンド

株式会社りそな銀行からの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。高い技術力に基づく成長ストーリーを有するヘルスケア機器・サービス株及びソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けします。一方、米国の長期金利低下が収益にマイナスの影響となる銀行株や保険株については一部売却を検討します。

お知らせ

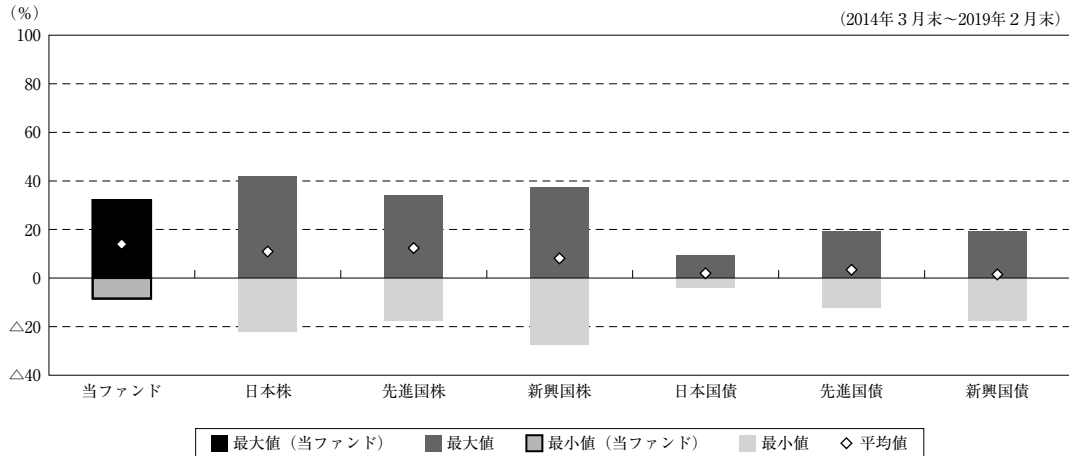
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2016年3月29日から2026年3月26日までです。	
運用方針	米国連続増配成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、長期にわたる米国の連続増配銘柄および米国の経済環境や社会構造の変化をとらえることで高い成長が期待できる銘柄に投資します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	米国連続増配成長株マザーファンド	米国の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	米国連続増配成長株マザーファンド	ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析を行い、各銘柄の流動性および市況動向等を勘案して行います。 銘柄選択に関して株式会社りそな銀行から投資助言を受けます。
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△8.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	14.0	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2017年3月以降の年間騰落率を用いています。

（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2019年3月26日現在）

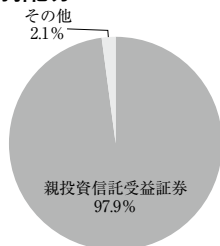
○組入上位ファンド

銘柄名	第12期末
米国連続増配成長株マザーファンド	97.9%
組入銘柄数	1銘柄

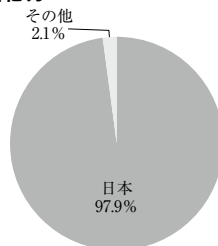
（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

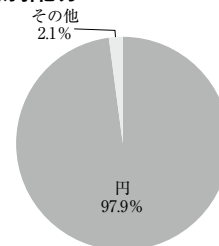
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

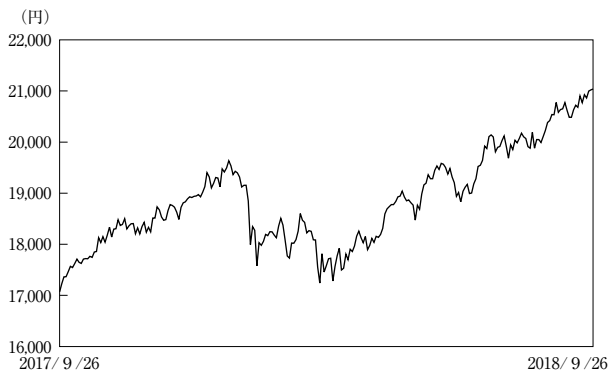
項目	第11期末	第12期末
	2018年12月26日	2019年3月26日
純資産総額	1,902,992,256円	2,165,488,157円
受益権総口数	2,400,572,210口	2,335,093,750口
1万口当たり基準価額	7,927円	9,274円

（注）当作成期間（第11期～第12期）中における追加設定元本額は498,183,072円、同解約元本額は388,054,504円です。

組入上位ファンドの概要

米国連続増配成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2017年9月27日～2018年9月26日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	41 (41)	0.217 (0.217)
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.003 (0.003)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.023 (0.022) (0.001)
合計	46	0.243

期中の平均基準価額は、18,695円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

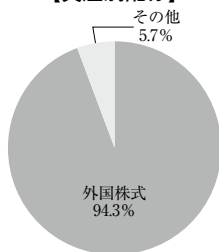
【組入上位10銘柄】

(2018年9月26日現在)

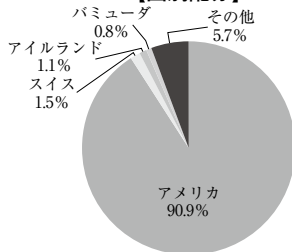
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	3.0
2 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.9
3 MSCI INC	各種金融	米ドル	アメリカ	2.7
4 TJX COMPANIES INC	小売	米ドル	アメリカ	2.6
5 INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.5
6 VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.5
7 US BANCORP	銀行	米ドル	アメリカ	2.4
8 HARRIS CORP	資本財	米ドル	アメリカ	2.4
9 FORTIVE CORP	資本財	米ドル	アメリカ	2.3
10 AMAZON.COM INC	小売	米ドル	アメリカ	2.3
組入銘柄数		64銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

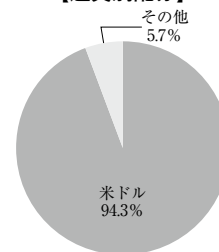
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。